

そういう措置をとつておりますが、おそらく先生の御質問の要点は、正当本人のあて所に配達されずに間違った場所に配達になつて、そうしてどこへ行方不明になつたという場合に責任はどうかという御質問と思ひます。が、これは郵便の方の関係では、先生のおっしゃいましたように、現在の書留郵便物の配達の規則によりまして、本人でなくとも代人でも渡していいことになります。その際には

は五万円と限定しているのだが、これは民法上からいきますと金額に限定されない、こう了承いたしますが、配達をいたします場合に、電信為替ですかねもちろんこれは普通の書留郵便の上に普通の配達をするわけでなくて、今の速達のようなことで配達するようになります。

○加藤(桂)政府委員 さようでござります。

も、郵便法による年賀はがきは四円とするということと何ら競合しないといふに、法律的には考えます。でありますのが、いずれにしても郵便法に年賀はがきは四円とするということであれば、在来は四円のものと一円の寄付金をついたものを分けて発行してございます。御承知の通り三十二年度は、七億のうち寄付金のつくものが四億五千枚、寄付金のつかないものが二億五千枚でござりますが、三

まくないのじやないか、こう考えるのですが、その点はいかがですか。

○田中國務大臣 三十二年度は 印刷をいたしましたものが七億枚でございまして、先ほど申した通り四億五千万枚対二億五千万枚でございますが、実際年賀はがきとして使用せられ、四円で通用したものが八億五千万枚以上ござります。これは切手を使ったもの、スタンプを使つたものということもござりますが、いずれにしてもまだが

本旨でないと思います。でありますから、その点を十分にお考えの上に適当に一つ御接配願いたいと思います。
さらにもう一点伺つておきたいと申しますのは、今度この金の使い方に一つ新しい門戸を開いたことは大へんけつこうであります。が、その中に「原子爆弾の被爆者に対する治療その他の援助を行う」と、原子爆弾の被爆者に対する治療ということを特にうたいました当司のお考えはどの辺にあるのです。

とね、「届かなかった」といふて、その際に代人が受け取ったという旨の判決をとりまして、受け取りをもつて帰つておるわけでござりますが、それをもちまして郵便の方の確認は終るわけでございますが、私の方といたしましては、もしその代人がその金を横取りしたりとかあるいは失つたとかいうことで、正当の本人に渡らないという場合は、民法四百五十五条の債務不履行の原則によりまして、本人の申し出を待つて損害賠償をするということになつておる書第でございます。

○竹内委員 次にお年玉つき郵便葉書等の発行に関する法律の一部を改正する法律案について大臣に二、三法文下さい。この四円のはがきを四円とおきたいのであります。この四円のはがきに一円の寄付金をつけるということであります。年賀はがきを四円としておることには今日までいろいろの議論があったわけであります。しかしながらこれは郵便法で四円になつていいのでありますから、これは原則であります。そこで発行の枚数をどうい

十三年度は郵政審議会の議等を経て慎重に決定するつもりでござりますし、また当委員会及び参議院の通信委員会等の御意見も拝聴して慎重に決定するつもりでございますが、事務当局としては、現在のところおおむね八億枚くらいの発行いたしまして、七億枚くらいの寄付金をつけ、一億枚くらいは四円のはがきを売ってはどうかという一案を持っておるようなわけでござります。

○竹内委員 これは全部に寄付金をつけても法律上違法ではない、それはそ

きは印刷して売ることが原則でござりますので、やはり国民に寄付を強制するというようなことが強く出てもどうかと思いますので、先ほど申し上げた通り十分実情を調査し、当を失するようなことのないようにということでおりますから、大体の見通しからいまとすと九億以上年賀はがきが売れると思ふのですが、今のところではおおむね発行するものは八億枚として、七億対一億くらいにしたらどうか、その上にうのですが、今のところではおおむね年賀はがきにして通用するほうでござ

○田中國務大臣 御承知の通りこのお年玉つき年賀はがきに関する法律ができましたのは、この寄付金をもつて社会福祉のための団体に交付をする、こういうことを明記してございます。また思想もそこから出でておるわけでござります。戦後社会福祉というものは、一般会計からいろいろな方法で支出せられるものにこれらのが加えられまして実施をせられておるわけでございます。戦後一番大きな問題として浮びます。

○竹内委員 その点をお聞きしようと思つておつたのですが、誤配達をしたという場合の書留の特殊郵便物の規定によりますると、途中でなくしたり損したりした場合は賠償に応ずるが、誤配達の場合は賠償規定がないわけであります。しかし民法上の条項によつて本人の請求によつて賠償をすると、いうことになりますと、もちろんこれは金額に限定がないわけでありますか。

あうに接配していくかとしうことか郵便法という法律の建前から考へても一応考えなければならぬ問題であらうと思います。そこで今度の場合、どのくらいの率でこれを考へていくのか、どういう方法でこれを決定するのか。いずれ審議会にかけたりしておきめになることだだと思いますが、大体の構想を一つお聞かせ願いたい。

の通りだと思います。しかしながら實
製はがきは郵政省が専売しているのである
から、お年玉はがきを全部五円にしま
すと、年賀はがきは四円という郵便
法の原則が消えてなくなってしまうわ
けであります。でありますから、やは
り原則は原則として尊重しなければな
らぬ。そういう点から考えると、この
振り合いでいうものは、これは有効に
使われる金でありますから、いろいろ
審議会等で審議された上に御決定願ひ
た、と思ふますが、やはり当時の割合

○竹内委員 大体了承いたしますが、これは寄付金付のもの、それから四円のもの以外に、四円の私製はがきのものが相当出ているということは、それだけ国民党は負担しているわけですから、これは實際上四円のはがきがなくならない、われわれも経験がありますが、やむを得ず私製はがきでやるという場合も相当あり得るわけであります。そういう点からすると、強制課税

沖繩とか、小笠原というように、日本領土でありながら、戦後の変則的な状態において、政府との間にうまく連絡が取れないところとか、またこういふお年玉つきはがきに関する法律の趣旨を考えると、特殊疾病、すなわちガンのような一般会計や自費でだけやるものではなく、何か国民があたたかい手を伸ばしてやって、そういう非常に数の少ない不幸な人たちに對して何らか道を開くことがいいことではないかといふ

る次第でござりますので、その失った金額と、それに対する法定の利息といふことになつております。

年玉つき郵便葉書等の発売に附する注
建によりまして一円の寄付金を付する事
ことがでけるということでありますから
ら、私は全額一円の寄付金をつけてお

をもつて――昨年は四億五千万枚に二億五千万枚ですか、そういう振り合いでやったわけであります、あまり振り合いを失するということはやはりいたしません。

付と言つては言葉が少しきついです
が、年賀郵便のような国民的大行事に
乗つかつてそういう気分を國民に与
えることは、このお年玉つきはがきの

ことで、郵政審議会でも非常に強い意見がありまして、このたびは特にそちらの意味でガンとか原爆の新しい研究もし、また治療も長期にかかります。

本人そのものに対しても国民の全般の
気持を伝えてやりたいというようなも
のに対して与えた方がいいということ
で、特に原爆、ガンその他に与えられ
るよう道を開いたわけであります。

うものはより以上に強く見て、一般会計とかその他によってまかなければいけぬと
然であります。ですが、その上なおこの法律によつてそ^レういう道が開かれるのであ
りまして、当然加えなければいかぬといふ考^えで加えただけであります。こ
の法律に原子爆弾の被爆者に対する治
療その他の援助を行う団体の云々と書
きましたのは、全くそ^レう意味で書
いたのであります。ところが今これを
書くのは、将来にもますいぢやないか
といふふうなことが考えられるといふ
ことは、考えようによつてはわかりま
すが、現在原爆の被災者がおるのであ

は、私は再び申し上げますが、決して
これは親切な気分だけを与えるのじゃ
なくして、むしろ何らか暗い気分をこの
法律の中に差し込んだような気分がし
てならないのです。ですが、この点は
前の特殊な疾病ということで包含でき
ませんか。

○田中國務大臣 包含できないことは
ありません。できないことはあります
が、私の方では原子爆弾の被爆者に
対する治療その他の援助を行うという
ことを明記した方がかえって親切じや
ないか、こういうふうに考えたのです
が、一項こういうものを挿入したため

○片島委員長 橋本君。
○橋本(君)委員 政府委員でけつこうですが、現在のはがきの経費といふか、コストといいますか、これが普通のはがきと年賀はがきで違つておれば、別々の計算でおしあつて下さい。別々の計算がむずかしければ、全体ではがき一枚に対してどのくらいかかるおるか、人件費がどのくらいになつておるか伺いたい。

がたくさんに出ると、ということを前提に
しても、なおかつ普通のはがきと同様
に、その生産コストといいますか、費
用、コストは四円七、八十銭になる、
こういう意味ですか。

○板野政府委員 その辺のこまかい数
字は持つておりませんが、製造単価が
九銭くらいの差ありますから、大体
普通のはがきと同じくらいの原価にな
るものというふうに考えておられます。

○橋本(登)委員 大臣に一つお聞きし
たいのですが、今事務当局と質疑応答
をやつたように、年賀はがきは現在四
円で発売せられておる。実際のいわゆ

なことがあつてはならないし、われわれはかようなことは将来あり得ないと考へておるものであります、ここに長く残る日本の法律の中に特にこれをうたつたということは、非常に親切なようであつて、何らかしつくりしないものがあるよう気がするのであります、もう少しその意図を御説明願いたい。

○田中國務大臣 これは将来原爆の被害等があつてはならぬということはもちろんでありますし、政府も御承知の通り、今世界各国に訴えて原爆の禁止の決議案もあげようというような状態でありますから、これはもう将来にまたがつてこういう条項を適用しようとは考へておらないわけですが、私は先ほど申し上げた通り、戦後一番日本人に響いたものは、原爆の被災者の悲惨な状況でありますから、社会福祉というようなばく然たるものだけで実施せられておるものよりも、いわゆる小兒麻痺とかガンとか、それから核結核とかにあわせて、原子爆弾の被災者とい

りまして、これをやはり救済しよう、またこれに与えようというのには、どうしてもこういう表現を使わなければならぬ。これは原爆の被爆者ということにしなくとも救済の道はあります。ありますから、こういうふうないし制度でありますので、政府としても、特に原子爆弾の被爆者に対する治療といふものを掲げてもいいじゃないか、こういう考えて出したのであって、他意はないのであります。

○竹内委員 それならばその前の行にありますガソ、結核、小児麻痺その他特殊な疾患の場合でも包含されるのであって、わざわざここに原子爆弾の被爆者に対する治療といふものを掲げなくとも、やり方によつては実際にも十分やり得るし、意を尽しているのじやないかと考えますが、特にそこに行き別にして、わざわざこれを持つてきたということは、何か陰惨な気分を与えて、将来かようなことはあり得ないことは国民ことごとく信じておるけれども、法律の条文の中にわざわざこういうものを打ち出してくるということ

に、非常に法案そのものが暗くなると議論になりますから申し上げませんが、私はそういう気分をこの法律から受けますから申し上げておきたいのです。あと管理会の問題でありますから、費用の百分の二、こういうふうにきめました算定の基礎を念のために伺つておきたい。

○板野政府委員 この算定につきましては、大体管理会で赤字をやります最小限度の管理費用ということを一応の目途いたしまして、その役員の、あるいは事務をとる人の俸給その他の手当、それから事務に要する経費、監査等に要する経費、こういうものを考え方の大体どのくらいに当つておるかとまして、それと他の類似のこのようないくような点をも勘案いたしまして百分の二、こういうふうにきめた次第で

きにつきましては、はがきに特に番号入り等をやりまして、あるいは周知伝とかそのような経費等も含めまして、大体普通のはがきが二十四、五銭の原価であります。これに対しまして三十一、二銭という程度の経費がかっておりまます。

○橋本(登)委員 そうしますと通常はがきの場合は四円七十銭くらいかかっておる。年賀はがきの場合は額どれくらいになるのですか。

○板野政府委員 年賀はがきにつきましては、この年賀はがきだけの原価計算はただいまのところございませんけれども、普通のはがきよりも余分にかかる経費といふものは、実際の製造に要します経費が約九銭程度であります。年賀郵便につきましては普通の場合よりも相手人手もかかるわけでございますが、その半面収入もございますので、大体一般のはがきと同じように四円七、八十銭少し上回る程度というふうに考えております。

同様に、四円七、八十銭くらいかかるとしておる。すると七、八十銭だけ郵政省がサービスして年賀はがきを出しておるのでですが、こういう建前をどういう工合にお考えになつておりますか。

○田中國務大臣 私も三十二年度の年賀はがきに対する枚数をきめますときには、郵政審議会等の意見をお聞きしたのであります。その場合も年賀はがきは四円では安い。五円にして、寄付金をつけるならばそれにプラス一円でも二円でもして、六円ないし七円にするのが合理的だという強い御意見もございました。ございましたが、はがきは四円七、八十銭程度の原価であります。第三種郵便物等は一円のものが三円もかかるつておるというような問題もござります。いずれにしても、もう近い将来には郵便料金の改訂といいますか、どこまでは正といいますが、こういうものは当然必要な段階でございます。戦後の状態をずっと見

本人そのものに対しても国民の全般のうものはより以上に強く見て、一般会

は、私は再び申し上げますが、決して

あります。

がたくさんに出るということを前提に

て参りましても、郵便料金は他のものとの物価是正に比べて、官業ということも、国民生活に非常な密接な関係があるということと、一應何誰方が低く抑えられて今日まで参つておることは御承知の通りであります。でありますので、年賀はがきの七、八億枚というもののだけを改訂するということではなく、どうせ近い将来には一般的な物価政策から見たところのこぼとは是正ということが考えられるのでありますから、その時代に全般的な郵便料金の改訂ということを総合的に調査研究をしてしかるべき結論を出したいたいということで、この年賀はがきだけに対して改訂をするというような態度をきめなかつたわけであります。

の料金等についても、原価計算等から考えて不合理な点があるので、近い将来において料金改訂を行いたいといふ御意見のようではありますから、強くは私この際申し上げませんが、ただ他の郵便物の場合は生産増強とかあるいは文化向上とか他の条件が伴つて、実際上は生産コストが高いにもかかわらず、それをある程度まで切つてこれをやるという社会的な使命があるわけであります。しかしながら賀はがきの場合は、これはどちらかといえば新生活運動に反するような、いわゆる虚礼既止という言葉がありますが、そういう点から見ても、必ずしも郵政当局が從業員の犠牲のもとにおいて安い料金で、安いのじやなくて赤字を出してまでやるべき性質のものではないように思いますが、いかつきつもあります。しかしながら従来四円に決定したいきさつもありますから、この点強く主張するのではありませんが、少く

ともこの郵政事業の料金の合理化の場合においては、生産面の増強あるいは文
化向上、そうした特殊な目的を持ち社
会性を持ったものについては、いわゆ
る実際上のコストを下げてもこれをや
らなければならぬ必要が起きると考え
ます。年賀はがきのようなものは必ずし
もそういうような社会的な意義があ
るとは考えられない。そういうものを特
に赤字のもとにおいて発行するという
ことが、果して妥当かどうかということ
に疑問を持たざるを得ないのであります。
しかしながらこの点大臣は近い
将来において十分に研究して善処した
い御方針のようでありますから、これ
以上はお答え願わなくともけつこうで
あります。

円の年賀はがきである、あとの一億枚が四円の寄付金なしのはがきであるといふのでは、少し割合が強過ぎやしないか。やはり自由選択権の余地はある程度まで与えておかなければ、結局は三十二年度の実績を見ても、八億三千枚売れでておる。というのは、これは普通通常はがきも使っておるということでしょうが、そういう点から見ても年賀はがきに使われる数量というものは八億をこえておる。従つて八億出すという原則でしようが、そうなれば当然寄付金つきが強制せられておるという感じを与える感がなきにしもあらず、こう考えますので、その割合等については特に慎重にお考えをおきを願いたいと思うのですが、この点に関する大臣の御見解を一つ承わっておきたいと思います。

関係するところのはがきは、たとい四円七十銭かかるもので四円にしておいてもいいのだが、生産的なものでなくて、全く非生産的な年賀はがきに対する、四円七十銭かかるものを四円にしておくということはおかしいじやないかという議論は、当然考えられる議論であります。郵政審議会でも相当議論がありましたが、まあ年に一回しておくということはおかしいじやないかも国民的な友情交歓というのだから、ある意味においては生産にまさるというような考え方もあるのだ、そういう意味で普通のはがきは五円なんだが、正月くらい四円にしようという思想が勝って、現行郵便法は年賀はがきを四円とするということになったのだから、まあ今のところは四円と五円でもつて出すことにしよう。ただその間の中間をとって、普通であっても年賀はがきは四円にしなければならぬという明確な基礎がないのだから、普通五円にするのが当りまえなんだ。五円にしてお年玉がつけば、お年玉がつくだけ一般のはがきよりも正月のサービスになるのだから、全部つけたらどうかという意見が相当強かつたのです。なぜかといいますと、四円と五円に分けることによって窓口が非常に困るのです。四円のはがきがなければぶつぶつ言いながらも、國民は使途が明確だから、ごく一部の人方が、法律によつて四円のものを売らなくちゃならぬといふながら、なぜ五円のものを押しつけるのだ、たゞしょれは五円のものを買いたいのだよ。窓口でこの程度のいろいろなものがあるのですから、四円か五円かどつちかにしてもらつた方がいい

のだという強い意見もあるのです。コストも相当かかるつてはいるのだから、はがきを五円にするということよりも、現在五円になる必然性は、またしなければならない条件はたくさんあるのです。から、一つ国民が必要だというものを除いてできるだけ寄付金をつけようじゃないか、こういう意見であります。でありますので、三十三年度の発行に対しても郵政審議会の意見も十分聞きまして、自由選択というような基本線もくずさないようにして、しかるべき枚数をきめなければならぬだろう、こういうふうに考えておるわけであります。

○橋本(登)委員 大臣のお気持はよくわかりますが、見ようによつては、今度のおきめになつた方針では、四円のお年玉はがきというものは出さないで、いわゆる年賀はがきの四円のものを出します。三十一年及び三十二年はお年玉つきの四円のはがきを出しておるのであります。今度は三十四年ですか、来年の元日関係のものは一億枚はお年玉はつかないはがきを出す。そうすると、見ようによつては、そうしなければ七億枚のお年玉つきの寄付金つきのはがきが売れないのであります。従つてどうしても七億円前後の寄付金を集めためには、一方においてお年玉つきのものをつけておいたのでは、あとのものが売れないといふような政治的考慮が含まれておるよかしながら実際問題としては、社会事業としては幾らでも金が多い方がけつこうでありますから、その親心か

らこうした考え方をお考えになるのも無理もないのですが、やはりこの辺で郵政事業というものは方向を転換しなくてはならぬのじゃないだろうか。いつまでも何か厚生省がやるべき、あるいは政府全体がやるべき仕事を郵政省が引き受けて、しかも従業員の犠牲のもとにおいて行うという考え方をやめる必要がありはしないか。従つて四円七、八十銭もかかっておるのにもかかわらず、それを四円でやつているというやり方自身もおかしいのでありますから、急速にそういうふうな考え方を根本的に、考え方直していく必要がある。それがために寄付金が多少減るようなことがあつても、これはもう郵政省の責任ではなくて国全体の責任であつて、足らぬものは当然國がこれを見るべきものでありますからして、ただ過去の実績から見て非常に増加してきて、る、こういうような安易な方法に従つて、こういう手でもつていわゆる社会事業の金を集めるという考え方を、政府自体としてもこれは考えなくちやいかぬのじやないか。たとえば昭和二十四年の寄付金つきといふものは一億五千万程度であったようありますが、それが三十二年度では寄付金つきが四億五千万円という三倍の増加を見ております。もちろんこれは社会的にそうしたもののが非常に関心を持たれたことでも原因でしようが、一面において従業員各位の非常な努力がこういう結果になつておると思いますが、これもやはり限度にきておるのではないか。こういうことのために郵政事業が阻害せられて、正常なる発達を遂げにくいくことになれば、これは大問題でありますからして、できるだけ近い機会において根

本的に考え方を変えて、郵政事業としてやるべき面と社会事業としてやるべき面とを明らかにしていく、こういう建前が必要であると思います。今度の法律によってあたかもこういうことが将来永久に続き、かつまたこれをなおおきに引きずられて、こうした郵政事業として必ずしも好ましくないことが、ますます一方的に発展せしめられる傾向があります。管理会のようなものを作つておきながらも、やつて参りますと、ややもすればそういう傾向がありますからして、この点、大臣においても十分お考えおきが、これの将あるだらうと思いますが、これらの将来に対するお考え方をお聞かせ願いたいと思います。

会福祉の問題や社会保障の問題は当然別な形態をとることが筋であることは言うまでもありません。が、現在のような状態では、今までこういう郵便といふものが、二、三年前まではこれは組合員に對しては非常にまずいものだということでありましたが、このごろになりますと、お年玉を配つたり、またその時期になりますと、この一枚々々の金から醸金されるものでもつてわれわれに返つてくるのだ、政府から交付金をもらうというよりも、われわれも社会福祉事業の一環をになつておるのだというようなことで、窓口事務をとつておる連中に非常に一般大衆が声援をする者がこの一、二年来出てきましたので、そうであるならば、とても現行法を廢止するといふわけにはいかぬのでありますし、また廢止して四円のものが直ちに五月に値上げになるという見通しも現在としてはありますから、より合理的に運営しようといふことで改正案を提出したわけであります。この法律はお年玉つきはがきだけではなくて、お年玉はがき等の発売でありますて、切手等にも全部付されることになつております。外国でははがき、切手、切符等にもこういふ寄付金がついておるものもありますが、これは日本でこういふものを採用するとすれば、相当厳密に考えて遺憾なきを期さなければならぬわけであります。過去にガソリン税等の問題があつたときに、国鉄の新線建設の費用を切符プラス一円ないし二円というものでやうかという案もあったようですが、ますますが、非常に重大な問題でありますので、つい今日まではそのままであること御承知の通りであります。こ

○片島委員長　委員長から関連して伺いますが、今の橋本委員の質問の中の料金の問題ですが、先ほど板野政府委員の説明を聞いておると、どうも中途半端な答弁のようです。たとえば四円七・八十銭にはがきの実費がつく、こういうお話です。そうすると、四円で売れば年賀はがきは損をするわけですね。一億枚よけい売れば一億円よけい損をする。四円七十銭とか四円八十銭という原価は何を基礎にしてそういう実費が出てくるのか。年賀郵便のように非常に短期間の間に何億とまとめて売るような場合でも、やはりそういう赤字が出るのか、そういう訳なくして、年賀郵便を除いて一年間の数量によってそういう計算をせられるのか、その点をもつとはつきりしていただきたいと思います。

○片島委員長 その点ではつきりしておかないと、たとえば年賀郵便でなくて、通常はがきであっても相当数量が増加いたします場合は、単価が減つてくるのじゃないか。どの程度の数量、どの程度の物数があつた場合に四円七十何銭というものになるのか。それから年賀はがきの場合に、大体そのくらいになるのじゃないかと言われるが、かりに四円を多少でも上回るということになりますと、たとい四円十銭であつても出せば出すほど損をする。ただ大臣からの御説明のように、四億五千万枚を六億なり七億なりにふやすと、寄付金はふえるけれども、郵便事業収入としては損をする。本体の方が赤字を出しながら、寄付金のかせぎのためにそういう仕事をふやしていくのだということであれば、これは筋が立たないと思う。だからそういう点はもつと一年賀はがきを四円とする。これはちょうど五円に第二種郵便の料金を改訂いたします場合に、国会におけるいろいろな空気を勘案して四円としたわけですが、今社会党の内部においては、むしろ五円としてプラス一円をつけるべきではないかという意見も相当あるわけでありますから、この料金の計算問題についてもう少しこの年賀郵便については正確な御調査の上、本委員会において明確な御答弁をしていただくようお願いしたいと存ります。

多少四円を上回つておると私も見ておられます。というのは、この議員立法でこの法律ができたのは昭和二十四年であります。昭和二十四年にこの法律ができたのであります。昭和二十四年から年の年次におけるベースアップと郵便量の増加とから、いわゆる五円と四円の二割の開きがあつて、なおかつ四円以内でおさまつておるということは常識でも考えられない。従つて年賀はがきが四円のコスト内で済んでおるとは考えられないが、おそらく桜谷君が言うように四円七・八十銭は回つておらないと思う。実際の資料をあとで提出するといつても、おそらくこれではできないと思いますが、四円を幾らかでも上回つておるだらうと思うのです。従つてこの問題は、今委員長が言いましたように、多少でも上回つておるような事態であるならば、この基本的な料金自体を考えなくちゃならぬのじやないか。これに対しても大臣から話がありましたように、当時いろいろな事情から議員修正でこういう案が出てきたようでありますし、かつまたこういう問題が出てきておるわけではありますけれども、しかしながらこれは昭和二十四年のことであります。もうすでに十年近く年がたつておる。今日なおかつそしたものを議員立法でやつたのであるからという理由で、政府が顧みないという必要はない。議員立法でできましても、その執行は当然政府であり、その責任は政府にあるのでありますから、それが議員立法で、そのときには必要であり、そのときには妥当であつても、何年かの間に政府としてはこう改正すべきであるという見解が生まれなくちゃならぬと思ひます。

そういう意味において、近い将来にこれらを根本的に研究され、もとと合理的な妥当性のある料金制度に改正されることを希望して、私の質問を終ります。

○竹内委員 第三十条の「管理会は、次の方針によるほか、業務上の余裕金を運用してはならない。一、郵便貯金の指定する又は銀行若しくは通信大臣の指定する他の金融機関への預金 二、国債その他の有価証券で通信大臣の指定するものの取得」この第二の場合についてお尋ねするのであります。こうしたこともあるいは必要になってくるとともに考えられます。もともと管理会の金というものは投資的な用途を持つておるものじゃないのであります。この国債その他有価証券を取得するという場合はどういう場合であって、どういう有価証券を予想してこの条項を設けたのであるか、その点の御説明を承わりたい。

おるわけでござりますが、ただいま田在のところにおきましては、大体一長い方でやる、こういうふうに考へておるわけでございます。

○田中國務大臣 ちよつと間違いがちるといけませんから……。「管理会は次の方針によるほか、業務上の余裕金を運用してはならない。」というふうに規定いたしましたのは、管理会は会でも金を持っております。今年度は六億くらいございますが、これが十二月から一月の初めにかけて金が集まり、持つておりまして、なお審議会の決定があつて指定をしたときにこれを交付するというのでありますから、二ヶ月ないし三ヶ月、場合によつては分割払いをすることにいたしますと、半年間くらい相当大量の金を持っております。この金で、国債その他の有価証券で通信大臣の指定するものを取得してもいいという考え方ではございません。これはもう年度内にできるだけ早くやるべきものでありますから、国債やその他のものを取得して、必要な場合換金をしなければいかぬとか、そういうことまで拡大解釈をする考えは全然ございません。ただ費用が御承知の通り六億円といつても、二%にしても千二百万円でありますか、これは六百万円しか使わない場合もありましようがなるべく管理会に金をかけたくないというふうに考えますから、そういうものの余裕金等の場合は、できるだけ国債その他も買えるという道を開くといふ考え方でございまして、第二号はほとんど使わないというふうに考えてけつこうです。私もこういうものがあつてだんだん引っぱって、交付金なんかおそくなるということに対しても賛成で

あります。

○片島委員長 委員長より一言お尋ね
しておきたいと思いますが、委員長の手元に社会福祉法人沖縄社会福祉協議会の会長から、沖縄の社会福祉事業に対する、お年玉つき年賀はがきに付せられた寄付金の配分についての陳情書が参っておりますが、このたびの法律が改正によって、沖縄の社会福祉事業の方にその寄付金が配分できるようになりますかどうか、その点を伺いたい。

○田中國務大臣 先ほど申し上げました通り、この法律案が通過をして、郵政審議会の議を経られるならば、将来そういうことは十分考えたい。特に先ほども橋本さんの質問に対してもお答えしましたように、より高度な、また国民的に喜ばれるものに使いたいといふことではありますし、沖縄等に対しては今結核患者也非常に多いのでありますて、内地まで来て治療を受けなければならぬというような状況がございまして、できればそういうところにも交付をいたしたいという考え方でござります。

○片島委員長 この陳情書はおそらく郵政当局にも来ておると思いますが、沖縄における同胞の社会福祉施設が非常に貧弱な状態でありますので、このお年玉つきの寄付金の性質からいたしまして、沖縄への特別配分を行いうることはまことに適切な措置だと考へるのであります。どうか今後の配分についてそのように御考慮していただき

ますようにお願いいたしたいと存じます。
○田中國務大臣 郵政当局へも陳情が来ております。私もまたこの法律の改正案を提出するときには、郵政審議会の議を経てなるべく御賛成を願つて、ただいま委員長が申されたような、沖縄、琉球関係の福祉施設のために何らかの形で支出をいたしたいという考え方でございます。

○片島委員長 次会は明十二日午前十時三十分より開会することとし、本日はこれにて散会いたします。

午後四時九分散会